

富山経協



英国から来たサクラ「ティルストン・ヘルファイヤー」(解説・20ページ)

CONTENTS

- 2 年度初めのご挨拶
- 3 2022年度 事業方針
- 4 2022年度 年間事業活動計画
- 6 2022年度 委員会活動紹介
- 9 人事労務管理INFORMATION
- 10 Top Interview
川端鐵工 川端康夫社長
- 12 調査報告
2022年4月新卒者等の採用に関する調査結果
- 14 事業活動報告
幹事会、理事会、連合との懇談会
- 16 委員会活動
- 17 講座・セミナー
参加者NOTES
- 20 新会員の紹介
会員の動き
- 21 労働指標
- 22 おしらせ・事業予定



年度初めのご挨拶

一般社団法人 富山県経営者協会

会長 山下 清胤

2月24日にロシアがウクライナ侵攻を開始しました。これによって、コロナ一辺倒だった世の中や報道が一変しました。第二次世界大戦以降、東西冷戦の時期や様々な紛争・対立もありましたが、このように国境を越えて他国を侵略し、国と国とが正面切って戦争状態になるのは初めてでしょう。

ここで政治的な正否のコメントは控えますが、人道的に見ても決して許されるものではありません。加えて、非当事国・非当事者としては無力感を覚えます。同じ思いの方は大勢いらっしゃるのではないのでしょうか。

さらに、政治的・人道的なことに加えて、我々経営者協会会員が直面するのはこの戦争による、エネルギー、資源、資材や食物まで含めた、経済的・社会的混乱でしょう。

これからは「備えて試みる」ことが大切です。何が起きるか全く不透明な現在、感染症や災害から今や戦争まで、何に起因するかは分かりませんが、自らの事業に起きる危機や不都合は現象としてなら想定できます。

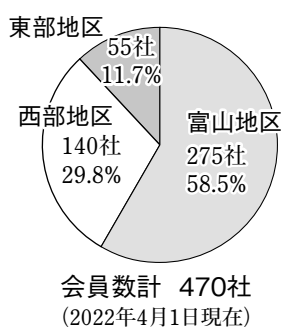
例えば、資材不足や高騰、施設・設備の停止や損傷、資金不足や回収困難などで、その時にはどうするかを事前に考えておく。考えるだけなら投資は不要、所謂BCP（事業継続計画）です。まだそれが無いところは、はじめから完全なものは求めずとも、まずは策定し運用しながらブラッシュアップしていく。あるところはさらに内容を深化させていくことが「備え」になります。

次に「試みる」こと。ウクライナ問題についてはいつか終焉することを願い、コロナ後の経済回復も見据え事業発展のトライを、はじめは小さな取り組みでも良いのでスタートしてみることです。

本年度も、皆さんの活躍と発展を祈念いたしますとともに、経営者協会は創造的で活力のある企業経営の実現を目指して様々な取り組みを「試みて」まいりますので、よろしくお願いいたします。

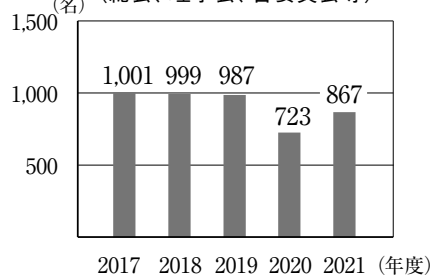
協会の現況

地域別会員数

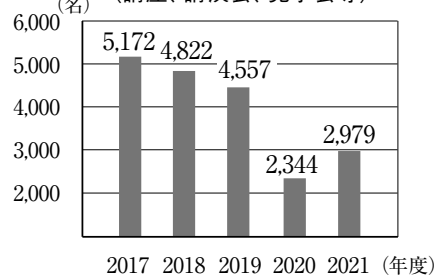


参加者数推移

会議 (総会、理事会、各委員会等)



事業 (講座、講演会、見学会等)



2022年度事業方針

基本理念

富山経協は、創造的で活力のある企業経営の実現をめざし、地域社会の発展に貢献します。

2022年度事業方針

世界経済は、コロナ後を見つめ、国や地域によるばらつきを伴いつつも総じて回復基調に向かっていたが、足元勃発したウクライナ危機により、先行きの成長下振れ懸念が強まっている。

一方、国内においては、世界的なサプライチェーンの停滞などの影響が波及し、供給制約による生産活動下振れリスクやエネルギー価格の上昇、原材料の高騰など企業業績への影響も懸念され、先行きの不透明感が増大している。

このような時にこそ、富山県経営者協会が長年「企業と人」にフォーカスしてきた事業活動が、ますます重要になっており、富山で事業を営む経営者で構成する民間経済団体として、あるべき姿を自覚し、新たな行動をすることにより、存在価値を高めていく。そのために多様化する会員ニーズに対応した経営課題の研究と広報、労働生産性の向上、会員企業で働くすべての社員の能力向上を目的とする研修・セミナー等、事業活動を進め、会員サービスの向上につなげていく。

1. 企業経営に必要とするタイムリーな情報の収集と提供

- (1) 経営課題に関する調査研究と情報発信を行う。
- (2) 会員に必要な情報収集と発信を行う。
- (3) 人事労務、環境経営、人材育成に関する相談活動の充実を図る。

2. 「企業と人」にフォーカスした委員会活動の推進

- (1) 委員会の役割・目的を明確にし、タイムリーな研究・情報発信を行う。
- (2) あらゆる業種・階層に応じた人材育成の研修・セミナーを企画・実施する。
- (3) 『働き方改革のさらなる深化』をテーマに研究・情報発信を行う。

3. 事業活動とサービスの幅を広げた会員相互の交流機会の支援

- (1) 総会、幹事会、地区懇談会を開催する。
- (2) 会員企業の見学会とビジネス交流の機会を提供・支援する。
- (3) 多様な交流機会を提供する。

4. 会員ニーズに沿った事業活動とサービスの提供

- (1) 会員訪問活動を強化し、要望やニーズを踏まえた事業活動を実施する。
- (2) 研修・セミナーは実施後評価を踏まえて、スクラップ&ビルドを行う。
- (3) 「働き方改革」、「労働生産性の向上」、「労働法制の改正」等、先進的事例のセミナーを開催する。

5. 民間経済団体として機能発揮と地域社会発展への貢献

- (1) 会員状況把握、政策提言・要望活動を実施する。
- (2) 行政との連携と相互事業を実施する。
- (3) 経団連・他団体との情報連携を図る。

2022年度 年間事業

		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
会 議		理 事 会 (25日)	定 時 総 会 (23日) 理 事 会 (23日)		北陸三県・長野県 経営者協会役員 協議会(8日・9日)		理 事 会 (16日)	
事 業			講 演 会 (23日)		西部地区会員懇談会 (22日)		富山地区会員懇談会 (16日)	
調 査		新入社員意識調査		初任給調査 夏季賞与調査	経営課題調査		新入社員意識調査 (フォローアップ編)	
広 報		富山経協4月号		富山経協6月号 講演録「不易流行」		富山経協8月号		
委 員 会	総務交流	会議			定例委員会		定例委員会	
		活動					富山経協ゴルフコンペ	
	人事労務	会議	幹 事 会	定例委員会			定例委員会	
		活動		企業見学会	労働法関連法制 研究部会	メンタルヘルス部会	講 演 会	労働法関連法制 研究部会
	教育	会議			定例委員会		定例委員会	
		活動		研究部会	教育制度見学会	研究部会	講 演 会	研究部会
	品質管理	会議	幹 事 会			定例委員会		定例委員会
		活動			会報編集部会	企業見学会	会報編集部会	事例発表会・GD
	環境	会議	幹 事 会			定例委員会		定例委員会
		活動			県内・県外企業見学会 環境保全活動	県との情報交換		講演会(勉強会) 環境保全活動
	経営企画	会議		定例委員会			定例委員会	
		活動		経営課題調査 テーマ設定			経営課題調査 テーマ設定	
	講 座 ・ セ ミ ナ ー	階層別研修	新入社員合同研修 (A 7日) (B 12日)	職場リーダー基本 コース <2日間> (17日・18日)	管理職基礎コース <3日間> (28日・29日 ・10月20日)	職場リーダー入門コース <2日間・2回> (A 5日・6日) (B 12日・13日) 部課長実践講座 <2泊3日>(14日～16日)		自部門戦略立案研修 <2日間> (13日・14日) 新入社員フォロー アップ研修<2回> (A 21日)(B 22日)
		共通(目的別)		仕事の基本「報連相」 セミナー (11日)	ヒューマンエラー 対策講座【実践編】 <2日間>(7日・8日) 好印象を与える コミュニケーション力 向上セミナー (9日)	3時間でわかる 会議の効率化 (働き方改革シリーズ) (26日)	なぜなぜ分析活用 セミナー (3日) 女性社員スキル アップセミナー (23日)	ISO14001内部監査員 養成講座<2日間> (6日・7日)
労務管理			人事・労務管理セミナー 第1回 (19日)	労働法実務講座 第1回 (23日)		人事・労務管理セミナー 第2回 (24日)	労働法実務講座 第2回 (8日)	
品質管理		品質管理入門講座【基礎編】<4日間> (4月14日～5月12日)			実践しながら学ぶ統計的手法活用講座<15日間> (5月26日～11月24日)			
生産管理				ものづくりと現場改善 実践セミナー<2日間> (21日・22日)			IE手法による生産現場 の改善セミナー(21日)	
購買管理					現場の技術・技能伝承支援研修 <18日間> (6月14日～12月13日)			
営業		営業力基礎セミナー <2日間>(19日・20日)					購買管理実践 セミナー (28日)	
経理						財務会計の基礎講座 (26日)		

活動計画

10月	11月	12月	2023年1月	2月	3月	
					理事会・幹事会 (3日) 連合富山との懇談会 (3日)	会議
	東部地区会員懇談会 (11日)		経済団体新春互礼会 (4日)			事業
	冬季賞与調査 新春アンケート	経営課題調査		新卒者採用調査	2022年度調査報告書 春季賃金改定調査	調査
富山経協10月号		富山経協12月号	富山経協新春号	富山経協2月号		広報
		定例委員会				会議
企業見学研修会	会員交流ボウリング大会					活動
	幹事会	定例委員会		定例委員会		会議
メンタルヘルス部会	労働法関連法制 研究部会	講演会	メンタルヘルス部会	講演会 労働法関連法制 研究部会		活動
	幹事会	定例委員会		定例委員会		会議
	研究部会	勉強会		教育制度見学会		活動
	幹事会	定例委員会		定例委員会		会議
県外企業見学研修会 会報編集部会		事例発表会・GD 会報編集部会		勉強会 会報編集部会		活動
	幹事会	定例委員会				会議
県内・県外企業見学会		講演会 事例発表会		セミナー		活動
	定例委員会			定例委員会		会議
	次年度協会活動 テーマ設定					活動
職場リーダー実践コース <2日間> (4日・5日) 若手社員実践コース (18日)	管理職中級ステップ アップコース <2日間> (15日・16日)		企業行動倫理研修 (24日)	職場リーダー実践コース <2日間> (14日・15日)	若手社員ステップ アップコース(7日)	階層別 研修
改善セミナー 【基礎編】(7日) ヒューマンエラー 未然防止セミナー (14日)	ISO9001内部監査員 養成講座<2日間> (8日・9日) タイムマネジメント 研修(25日)		CS顧客価値実現 セミナー(17日)		ISO9001内部監査員 養成講座<2日間> (8日・9日) 改善セミナー 【応用編】(15日)	共通 (目的別)
	労働法実務講座 第3回(17日)			春季労使交渉セミナー 労働法実務講座 第4回(16日)		労務 管理
労務管理実務講座<5日間> (10月6日~11月2日)						
	変化点管理の考え方 進め方セミナー(18日)		品質管理入門講座【実践編】<4日間> (1月19日~2月9日)			品質 管理
ものづくり女性社員 のための改善力向上 セミナー(25日)		5Sと目で見える管理 実践セミナー(6日)				生産 管理
						購買 管理
						営業
						経理

2022年度 委員会活動紹介

総務交流委員会

委員長 矢野 茂

(北陸電気工事株式会社
代表取締役社長)



当委員会では、経営課題に関する情報交換を行うとともに、会員ニーズに即し、経営判断の参考となる調査・情報提供・広報を行い、会員ならびに富山県の産業界の発展につながる人脈構築、会員相互の連携を深めることを目的に事業活動を行っております。

昨年度は、コロナ感染防止対策をとりながらゴルフコンペやボウリング大会、施設見学会を実施し、会員同士の交流や親睦を深めることができましたこと、大変嬉しく思っております。

定期・経営課題調査につきましても、コロナ禍にも関わらず前年度並の回答率となり、皆様のご協力に感謝申し上げます。

今年度も「会員交流事業」「調査活動」の各種事業を諸事情の許す限り実施してまいりますので、会員の皆様には今後共ご理解とご協力をお願い申し上げます。

【活動概要】

<定例委員会>

委員相互の情報交換・経験交流の場として定期的に開催しており、調査活動におけるタイムリーな経営課題テーマによる調査内容や会員交流事業の活性化などについて審議を行っております。

<調査活動>

「調査活動」は、総務交流委員会が主体となって実施しております。毎年、賃金改定、初任給、賞与、新卒採用等に関する調査や、その時々の経営課題に関する調査を実施し、調査結果を報道機関に公表するとともに、会員の皆さまに機関誌やホームページを利用して、有用でタイムリーな情報提供を行っております。

<事業活動>

「会員交流事業」として、9月のゴルフコンペ、11月のボウリング大会に加え、企業・施設見学会も実施する予定です。

人事・労務政策委員会

委員長 八十島 清吉

(株式会社 タカギセイコー
代表取締役会長)



当委員会の目的は、企業における「人」の活用（雇用、育成、能力発揮、管理）に関わる諸制度・法令を研究し、その周知を図るとともに、健全な労使関係を維持し、時代に即した労務政策を研究・提言することにより、会員企業の発展、経営の安定に貢献することにあります。

今年度の事業活動は、協会活動テーマである『働き方改革のさらなる深化』のもと、企業見学会や講演会・セミナー等を開催し、重要課題である労働生産性の向上につながる真の働き方改革やダイバーシティの取り組み事例等の情報発信、共有化を図っていく予定です。

また、各種講座事業および部会活動では、経営者の視点に立った的確な情報提供を行ってまいります。会員企業の皆様のご協力、ご参加を宜しくお願いいたします。

【活動概要】

<定例委員会>

委員相互の情報交換・経験交流の場として定期的に開催しており、経団連や県等の外部団体との情報・意見交換も行っております。

今年度も「働き方改革」の推進に関する最新情報の確認や情報交換等を実施するとともに、「人事労務に関する取り組み事例の共有」をねらいに企業見学会も実施する予定です。

<研究部会活動>

- ・労働法関連制研究部会（年4回開催）
最新の労働判例について、弁護士を講師に判例解説、意見交換を実施しております。
- ・メンタルヘルス部会（年3回開催）
専門機関の講師を招き実務担当者を中心にメンタルヘルスに関する勉強会・意見交換会を実施しております。

<事業活動>

経営者協会で開催する人事・労務に関わる講座・セミナーで取り上げるテーマや内容について審議を行い、①人事・労務管理セミナー、②労働法実務講座、③労務管理実務講座等を開催しております。

教育委員会

委員長 品川祐一郎

(トヨタモビリティ富山株式会社
代表取締役社長)



当委員会は、経営環境の変化に対応して、人材育成や企業内教育の諸課題について幅広く調査研究するとともに、会員企業の社員教育、社員の資質向上の一助となるよう様々な研究メニューを提供し、会員企業の発展に貢献することを目的としております。

本年も、委員会活動としては「教育制度見学会」や「勉強会」、「研究部会」などを通じて人材育成に関する幅広い情報交換と研究を行いたいと考えております。また、その成果を生かし「階層別研修」をはじめ「職能別研修」など時宜に適したテーマ・内容でより効果の高い研修を、リアル・オンラインの両面で企画・実施し、会員企業の皆様の人材育成に寄与していきたいと考えておりますので、皆様のご参加、ご協力をお願いいたします。

【活動概要】

<定例委員会>

定例委員会を6月・8月・12月・2月の年4回開催しております。6月と2月は「教育制度見学会」を、8月と12月は組織経営に求められる「人間力」とは何かを学ぶ「講演会」や、コロナに負けない組織を作るヒントとして「エンゲージメント向上」に着目した「勉強会」を、定例委員会と合わせて実施する予定です。

<研究部会活動>

「各社の人材育成の課題と取り組みの共有と自社人材育成の改善提言」をテーマに、自社の人材育成の改善や研究内容を教育委員会参加企業内で活用していただくことをゴールとし、活動します。

<事業活動>

階層別研修を15講座、職能別研修を11講座開催します。コロナ対策をとりソーシャルディスタンスを保ちつつ、集合研修とオンライン研修の併用開催を実施するなど、時宜に適したスタイル・テーマ・内容で開催いたします。

品質管理委員会

委員長 谷川 正人

(コーセル株式会社
代表取締役社長)



当委員会の目的は、企業経営における『品質』の重要性を認識し、「顧客・品質第一」を基本とした考え方のもと、品質経営・品質管理活動の普及と向上を図ることで、会員企業の発展に貢献することです。

事業環境が大きく変化する中、経営基盤の強化はもちろんのこと、社会ニーズの多様化・高度化への対応、新たな価値の創出など、企業には、これまで以上に変化を先取りしつつ対応していく現場力、組織能力が求められています。

当委員会としては「委員の相互交流の活性化」や「品質経営の重要な考え方、改善・改革の取り組みを内外から学ぶこと」を重点に、新しい活動にもチャレンジし、各企業の基盤強化や変化に対応する現場力・組織能力向上に役立ててもらいたいと考えています。皆様のご参加、ご協力をお願いいたします。

【活動概要】

<定例委員会>

委員に加え、若手担当者も交えた相互の情報交換・経験交流として「事例発表・GD形式」を2回、他社の活動を実際に目で見て体感する場として「委員企業見学会」を1回、日本の品質経営・品質管理の先進企業を直接見て学び、品質管理活動の意識を高め、会員相互の啓発を図ることをねらいに「県外企業見学研修会」を1回計画いたしました。また、品質に関する重要な考え方を学ぶ勉強会を1回開催するとともに、日本科学技術連盟主催の「品質管理シンポジウム」への参加を計画しています。なお、品質管理委員会会報紙「join♡T」の第2号を引き続き発行する予定としています。

<事業活動>

人材育成に関わる「講座・セミナー」を14講座開催し、委員の講座・セミナー担当制を引き続き実施することにより、講師との情報交換を行い、階層別・分野別の品質管理教育の計画的実施と内容の見直し等を行っております。また、富山県より受託の「現場の技術・技能伝承支援研修」を引き続き運営する予定です。

環境委員会

委員長 小田 満広
(北陸電力株式会社
常務執行役員)



当委員会は、持続可能な循環型社会を目指し、かけがえのない地球環境を次世代へ引き継ぐとともに、事業活動を通じ、環境保全と安定的経済社会の両立を図ることを目的として活動しております。

さて、一昨年の「2050年カーボンニュートラル宣言」を受けまして、会員企業におかれましても、さまざまな環境への取り組みが加速していることが、本委員会の活動を通じても実感できます。この環境への取り組みは、経営上の位置づけも、今後ますます高まってくるものと考えられます。

このような状況の中で、会員のみならず、引き続き、環境行政に関する情報や会員のみならずが取り組んでいる事例等、カーボンニュートラル全般に関する情報を共有、交換ができるよう、諸活動を展開してまいりますので、皆様のご参加、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

【活動概要】

<定例委員会>

富山県や日本経済団体連合会等による環境問題に関する情報提供を行い、カーボンニュートラルを含めた持続可能な循環型社会構築の一助となるよう活動いたします。さらに、富山県機電工業会の環境委員会と共催で講演会・事例発表会を計画し、委員会を超えた情報交換・相互交流の促進にも取り組みます。

<事業活動>

環境経営導入・強化に向けた人材育成策として、「ISO14001内部監査員養成講座」および「カーボンニュートラル支援セミナー」を開催いたします。

また、環境問題に対する様々な取り組みを実際に目で見て体感することを目的に、「県内・県外企業見学研修会」の実施やオイスカ富山県支部の「環境保全活動」にも参加をし、地球環境の保全に少しでも役立てるような活動をしていきます。

経営企画・IT委員会

委員長 萩中 利昌
(三協立山株式会社
執行役員)



当委員会の目的は、「経営者・経営層を対象とした経営課題に関する研究・調査を行いその成果を情報発信するとともに、経営理念や方針等を社員に浸透させる取り組みや仕掛けについての勉強会・見学会を企画実施すること」と、「企業経営環境の変化に対応した重要課題を委員会で議論・意見交換し、その中で浮かび上がった緊急課題を理事会に提言し協会の政策立案につなげる」としております。

今年度は、協会活動テーマである「働き方改革のさらなる深化」のもと、各種経営課題に対するタイムリーで的確な情報発信、行政・他団体とも連携した施策の実施・支援など、会員企業の皆様の継続的な発展に寄与できるよう取り組んでまいります。引き続き皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

<定例委員会>

委員相互の情報交換の場として年4回開催しております。今年度は6月と11月に経営課題調査のテーマ設定、11月に協会活動テーマを検討する予定です。また、勉強会を6月と11月に、県との共催でセミナーを9月に実施する予定です。

<事業活動>

経営者の役割に特化した経営課題をテーマに研究・調査活動について審議・検討を行い、議論の中で浮かび上がった緊急課題については理事会に提言し、協会の政策立案につなげております。その上で、総会や地区会員懇談会における講演会等の企画・実施を行っております。

<ITインフラ部会活動>

企業の生産性向上に向け、経営の切り口からIT活用について調査・研究を行っているほか、参加企業間でのIT活用や情報セキュリティのあり方等について情報交換を行っております。

委員会活動についてのお問い合わせは 事務局まで TEL (076) 441-9588
Eメール info@toyama-keikyo.jp

富山県の労働環境報告

富山労働局より、2021年度の労働行政に関する情勢が発表されました。

1. 2021年度の労働情勢

コロナ禍による経済活動への影響が懸念された中で、雇用環境は全国平均を上回り、完全失業率は1.8%（全国2.8%）、有効求人倍率は1.57倍（全国1.20倍）、特に正社員の有効求人倍率は1.37倍（全国0.97倍）と、引き続き安定しています。

個別労働紛争等については、労働局長の助言・指導の件数は48件（前年比45件減）、紛争調整委員会によるあっせんは14件（前年比10件減）でしたが、労働基準法令上の相談では、過重労働に係る相談が169件（前年比51件増）、賃金不払残業に係る相談が356件（前年比73件増）となっています。相談件数は減少傾向にあるものの、労働条件についての法の順守と社員とのコミュニケーションに今後とも留意しなければなりません。

注：上記数値は2022年1月現在。富山県完全失業率はモデル推計値。

2. 雇用をめぐる動向

(1) 女性の雇用状況

女性雇用者数 225,700人（総雇用者数の47.5%）
 正規社員（従業員）率 51.5%（全国第3位）
 女性管理職比率 7.6%（全国第44位）

(2) 障害者の雇用状況

障害者実雇用率 2.18%
 雇用率達成企業割合 54.1%（前年比-2.8%）

(3) 外国人の雇用状況

雇用事業所数 2,163事業所（前年比+2.9%）
 雇用者数 11,467人（前年比-4.7%）
 国別 ベトナム人4,032人（35.2%）、中国人2,584人（22.5%）、フィリピン人1,566人（13.7%）、ブラジル人1,243人（10.8%）

(4) 非正規雇用者の雇用状況

非正規雇用者数 157,200人
 雇用者に占める割合 33.1%（全国平均38.2%）
 内訳パート・アルバイト 22.7%（全国26.4%）
 契約社員 4.5%（全国5.4%）
 派遣社員 1.8%（全国2.5%）
 業種別 卸・小売業（21.1%）、製造業（16.2%）、医療・福祉（13.4%）

(5) 雇用機会の確保

雇用調整助成金申請件数（2020年2月～2022年1月）
 43,763件
 解雇・雇止め状況（2022年1月末）
 28事業所・314人（前年：98事業所・1,092人）

3. 労働条件をめぐる動向

(1) 労働時間の状況

※事業規模30人以上

年間総労働時間 1,765時間
 内訳所定内労働時間 1,646時間（前年-6時間）
 所定外労働時間 119時間（前年+8時間）

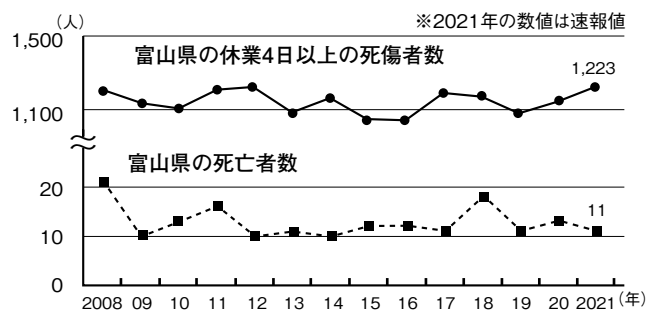
(2) 年次有給休暇の状況

年間平均取得率 51.0%（前年-2.6%）
 注：全国56.6%（前年+0.3%）

(3) 労働災害の状況

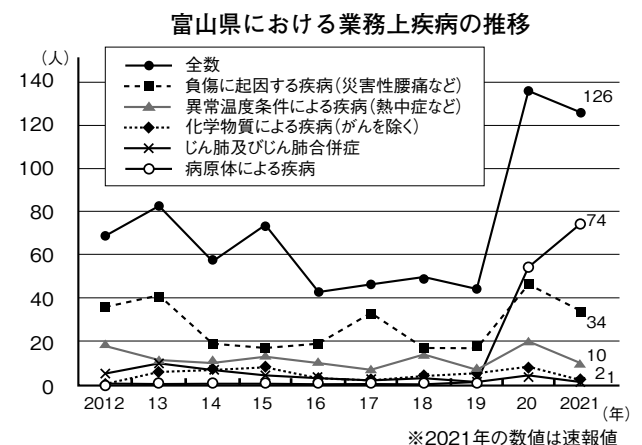
休業4日以上死傷者数は1,223人（前年比81人増）、死者数は11人（前年比2人減少）。転倒災害が23.7%、特に60歳以上の死傷者が26.5%、50～59歳が26.2%と、50代以上が過半数を占めています。

過去5年間の死亡災害の状況は、業種別では建設業が32.8%、製造業が26.6%、運輸交通業が12.5%となっており、発生状況は、墜落・転落が32.8%（21人）、挟まれ・巻き込まれ15.6%（10人）、交通事故12.5%（8人）となっています。



(4) 業務上疾病の状況

業務上疾病の発生状況は、一昨年度から急激に増加し、特に大半がコロナ関連の「病原体による疾病」が急増しています。一方、「異常温度条件による疾病」をはじめ「化学物質」「負傷に起因する疾病」等は減少しています。



パーパスを見つめ サステナブルに 社内起業で多角化めざす

川端鐵工株式会社
代表取締役社長

川端 康夫 氏



創業70周年を迎えられました。沿革をお尋ねします。

石川島造船(現 IHI)に勤めていた父が戻ってきて、1952年に川端鐵工所を創業しました。漁船の修理や、家庭用の鉄製品を作っていました。昭和30年代に黒部に企業立地が進むと、工業機械関係の仕事を受けるようになり、徐々に設計も自社で手がけるようになりました。

現在の主力は何でしょうか。

生産機械をオーダーメイドで作っています。主力はめっき装置で、大型から小さな部品、セラミックへのめっき、また、金、銀、ニッケルめっき等、様々な要望に応じて装置を提案しています。最近では電子部品のさらなる小型化に対応する一方、液晶や半導体関連の大型処理装置も製造しています。

さらに、工業用の炉や、工場内の省力化を図る自動搬送機などにも需要が増えています。

売上比率ではめっき関連装置が4割強、工業炉が3割、工場内の省力化を図る自動搬送機が2割です。

「オーダーメイドの設計製造」海外展開もされています。

自動車関連企業の海外進出に伴い、1980年代に海外との取引を始めました。89年に、めっき装置の設計から製造まで一貫体制を整えると、県外企業からの引き合いが増え、海外比率が半分にまで伸びました。2002年にフィリピンに、2008年にはタイに現地法人を設立し、その他、マレーシア、インドネシア、中国は技術提携による生産体制をとっています。国内では、関東と関西に製造の協力会社があります。

2017年に傘下に収められたマヤエンジニアリングとはどのような会社ですか。

1975年創業の大阪の機械設計会社で、高い技術を持っていますが、後継者がいないということで互いの思惑が一致し、取得しました。黒部と大阪と離れていますが、通信で仕事ができる時代ですので、とても良いM&Aでした。

ミャンマーで小水力発電事業に着手されました。

2009年に宇奈月温泉で始まった自然エネルギーを活用した町づくり「でんき宇奈月プロジェクト」への参加がきっかけで、小水力発電装置の製造も行うようになりました。100^{ワット}の小さなものから1,000^{キロワット}の大きなものまで全国に納めてきました。

2013年にアウンサンスーチーさんが来日されたときに小水力発電装置を目にされ、「ミャンマーにも導入できないか」と相談された

そうで、数社のメーカーに打診があったようですが、手を挙げたのは当社だけでした。

ミャンマーは国土の7割に電気が通っておらず、地域ごとに起こせる小水力発電は適しています。2014年からJICAやJETROの支援を受けながら事業化の可能性を探り、現地法人も設立しました。発電機の設置だけでなく、設備のメンテナンスや電気料金の回収も含めた地域電力事業のプランを考え、精米や天然ゴムの加工など、農山村部への新しい産業を誘致する構想もあります。

2020年にいよいよ実証事業調査を開始というところで、新型コロナの感染拡大、翌年には軍事クーデターも起ってストップしてしまい、今は状況を見守っています。

— 自分磨きを促進 —

社員教育はどうされていますか。

以前から「社員を大切にすると企業になります」と宣言し、社外研修などに積極的に派遣してスキルアップを図っています。5年前からは「自分磨きプロジェクト」と銘打ち、仕事に直結しなくても資格取得やセミナー参加などの費用を会社が負担することにしました。

この制度を利用して英会話を始める社員もいます。今は直接仕事に関係がなくても、色々なチャレ

ンジをすることで人間力が向上し、将来的に会社へとつながってくると考えています。

外国人材の育成にも力を入れていらっしゃるようです。

海外から多様な人材を受け入れています。最初にフィリピンから技能実習生を受け入れたのは2000年でした。技能実習は日本で学んだ技術を母国で生かしてもらおうというのが本来の目的ですが、フィリピンには生かせる場がなかったため、2002年に現地法人を設立したのは、そのためです。

現地に会社ができたことで、作業員だけでなく幹部候補の人材育成にも取り組んでいます。海外産業人材育成協会（AOTS）の研修制度を利用して1年間の短期滞在で日本語の習得から仕事のスキルアップまでを研修することができるようになりました。また富山県の「アセアン地域等留学生受入事業」も活用しています。県内の大学院への留学を支援し、その後入社してもらうという制度で、この制度で2人目が入社しました。

大企業であれば、海外担当者を数年おきに交代することができますが、中小企業ではそれが難しい。ならば優秀な人を国籍にこだわらず採用していこうという考えです。**今後の経営方針をお聞かせ下さい。**

中小企業は理念経営が重要だと

考えていますが、1つの理念にこだわる必要はないと思い、「サステナブル経営」「デジタル経営」「健康経営」などをうたっています。70周年を迎えた今期は「パーパス経営」（存在意義）を挙げ、会社が社会に対してどんな価値を提供できるか、しっかりした「志」を社内で共有していこうと思っています。

また、数年前に呼びかけたのが「社内起業」です。社員のアイデアを具体化し、新会社を設立するまで支援しますよ。事業化しそうなアイデアが1つあり、立ち上げに向け準備をしているところです。これからは機械関係に固執せず、色々な分野に挑戦し、会社をどんどん多様化していくのがいいのではないかと考えています。

座右の銘をお願いします。

本田宗一郎さんの「チャレンジして失敗を恐れるよりも、何もしないことを恐れなさい」という言葉が好きで、常にこの思いを持っています。もう1つは「飛翔」で、会社も個人も飛び立つことが大事と思い、年度始めの会議はいつもこの言葉で締めくくっています。

会社概要

川端鐵工株式会社

創業：1952(昭和27)年3月

所在地：黒部市生地声区247

資本金：2,000万円

事業内容：めっき装置、省力化装置、搬送装置、工業炉機械設計、小水力発電装置設計、機械組立、現場設置工事

従業員数：43名(2022年4月現在)

売上高：13億3,283万円(2021年3月期)

事業所：魚津工場

関連会社：カワバタ・フィリピン、カワバタ・テクノ(フィリピン)、ハーモニック・テクノロジー(タイ)、カワバタ・スミノ(ミャンマー)、(株)マヤエンジニアリング

URL：http://www.kanayago.co.jp/

略歴

1952(昭和27)年7月黒部市生まれ。75年金沢工業大学卒。78年川端鐵工(株)入社、95年から代表取締役。現在、黒部商工会議所会頭、黒部・宇奈月温泉観光局代表理事、日本商工会議所中小企業輸出投資専門委員会共同委員長を務める。



2022年4月新卒者等の採用に関する調査

採用実績は全体で前年比2.4%減 製造業は0.1%微増、非製造業4.8%減 2023年4月採用は増加の予定

当協会では標記調査結果をまとめた。2022年4月('22/4)新卒者の採用実績は、全産業では前年比2.4%の減少となった。産業別の内訳は、製造業が0.1%の微増、非製造業が4.8%の減少となっている。

また、2023年4月('23/4)の採用予定数は、具体的数値で回答があった企業で見ると、全産業では'22/4の採用実績に対して21.3%の増加予定となっている。産業別の内訳では、製造業が23.7%、非製造業が18.9%の増加予定となっている。

〔調査対象企業等〕

調査対象は、当協会会員企業470社(2月1日現在)。回答は236社からいただいた(回収率50.2%)。内訳は製造業123社、非製造業113社である。この調査は1995年より毎年行っているもので、今回は28回目となる。

1. 新卒者の採用状況

(1) 2022年4月採用実績

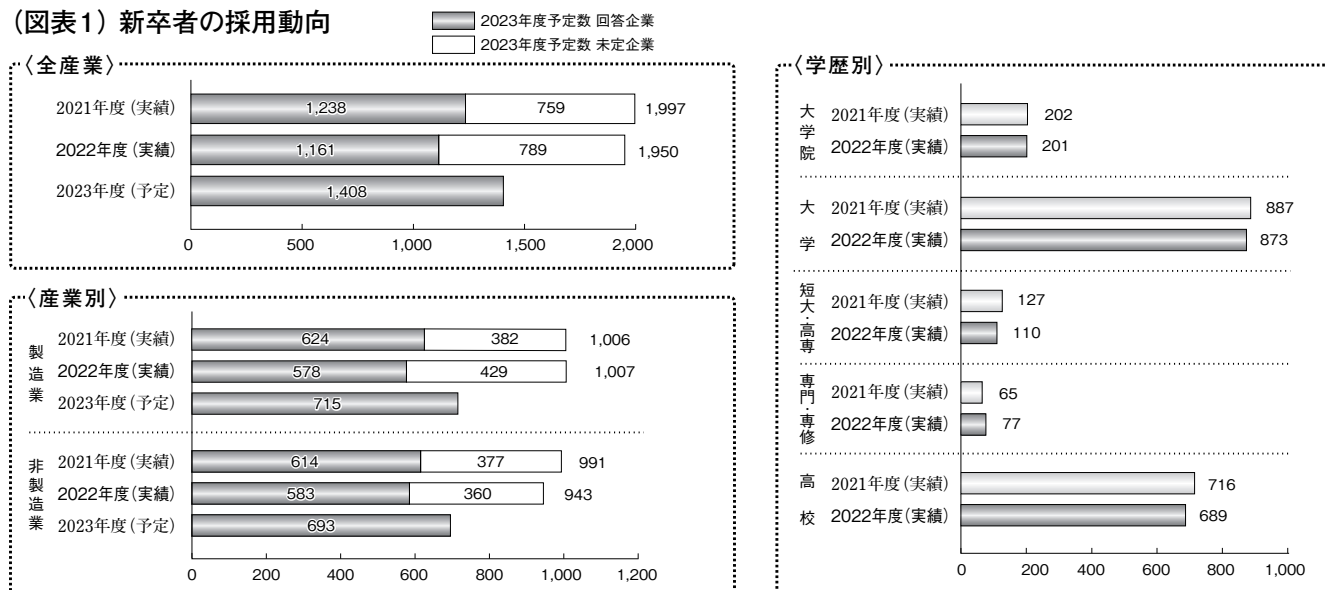
全産業・全学歴計で見ると、2021年4月('21/4)の1,997人に対して'22/4は1,950人で47人減少(▲2.4%)となった。

産業別で見ると、製造業では'21/4の1,006人に対して'22/4が1,007人で1人微増(+0.1%)、非製造業では'21/4の991人に対して'22/4が943人で48人減少(▲4.8%)となった。

次に、学歴別にみると、大学院卒が'21/4の202人から'22/4の201人(1人減、▲0.5%)、大学卒が'21/4の887人から'22/4の873人(14人減、▲1.6%)、短大・高専卒が'21/4の127人から'22/4の110人(17人減、▲13.4%)と減少であった。

一方、専門・専修卒で12人(65人から77人、+18.5%)増加し、高校卒で27人(716人から689人、▲3.8%)と減少した。(図表1)

(図表1) 新卒者の採用動向



(2) 2023年4月採用予定

'23/4の採用予定数について、全産業236社で具体的な数値での回答があった148社(62.7%)の合計は1,408人で、同じ148社の'22/4の採用実績1,161人に対して247人増(+21.3%)となっている。また、'23/4の採用予定者数を未定としている企業が88社(37.3%)あり、'22/4の採用実績は789人であった。

産業別でみると、製造業123社で'23/4の採用予定者数について具体的な数値で回答があった82社(66.7%)の合計は715人であり、同じ82社の'22/4の採用実績578人に対して137人増(+23.7%)となっている。また、'23/4の採用予定者数を未定としている企業が41社(33.3%)あり、'22/4の採用実績は429人であった。

非製造業113社で'23/4の採用予定者数について具体的な数値で回答があった66社(58.4%)の合計は693人であり、同じ66社の'22/4の採用実績583人に対して110人増(+18.9%)となっている。また、'23/4の採用予定者数を未定としている企業が47社(41.6%)あり、'22/4の採用実績は360人であった。(表2)

(表2) 業種別採用状況(実績・予定)

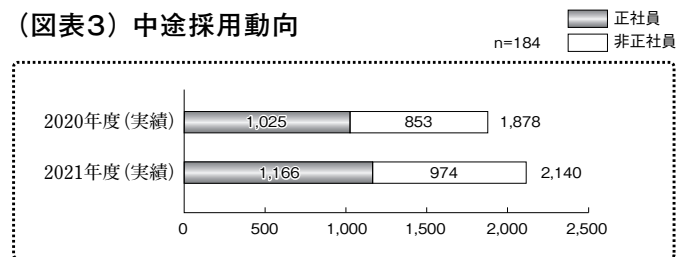
(単位:人)

産業区分	2023年度採用予定回答企業				2023年度採用未定企業		
	企業数	23年4月予定	22年4月実績	21年4月実績	企業数	22年4月実績	21年4月実績
食料品・飲料	1	10	2	0	2	4	1
織 維	1	0	0	1	2	1	1
木材・パルプ・紙	4	29	27	18	2	7	6
印 刷	2	12	11	10	3	37	42
化 学	16	119	89	118	8	114	95
プラスチック・ゴム	10	68	55	73	1	10	10
鉄鋼・非鉄金属	3	15	10	8	3	12	10
金属製品	11	72	66	66	4	140	121
汎用・生産機械器具	15	157	132	140	8	32	15
電子・電気機械器具	10	158	130	121	4	9	11
輸送用機械器具	4	58	46	51	2	5	6
その他製造業	5	17	10	18	2	58	64
製造業計	82	715	578	624	41	429	382
建 設	15	151	154	135	9	34	48
電気・ガス	1	120	118	132	2	6	16
情報通信	6	48	35	39	10	224	201
運 輸	10	15	15	30	5	17	19
卸 ・ 小 売	17	162	120	119	12	26	40
金融・保険	2	15	6	15	3	43	45
宿泊・飲食・生活関連	1	2	0	1	1	0	0
学術・専門・技術サービス	5	60	52	43	2	1	0
教育・医療・福祉	2	9	5	11	1	0	1
その他非製造業	7	111	78	89	2	9	7
非製造業計	66	693	583	614	47	360	377
全産業計	148	1,408	1,161	1,238	88	789	759

2. 中途採用の状況

'21年度中に中途採用を行った企業は236社中184社(78.0%)で、'20年度の採用実績1,878人に対して'21年度の採用実績は2,140人となり、262人増加(+14.0%)となった。正社員で141人(1,025人から1,166人、+13.8%)、非正規社員で121人(853人から974人、+14.2%)と増加した。(図表3)

(図表3) 中途採用動向



事業活動報告

幹 事 会

3月4日（金）16時30分から、富山電気ビル4階光の間で51名が出席して、幹事会を開催した。

山下会長の挨拶の後、下記の報告を行った。

（1）2021年度事業報告

第76回定時総会は、5月27日に開催し、2020年度事業報告と財務諸表、県に提出する公益目的支出計画実施報告、2021年度事業計画と損益予算、理事・監事の選任について審議し、承認された。

総会終了後、慶應義塾大学経済学部教授の井出英策氏を招き、「ベーシックサービス：政治はいまどんな社会を構想すべきか」と題して、講演会を行った。

理事会は、4月26日、5月27日、9月10日の3回と、書面理事会を11月24日と12月24日に開催した。

会員懇談会は、7月2日に西部地区、9月10日に富山地区、11月12日に東部地区、合わせて3回開催し、経済5団体合同の新春互礼会は1月4日に開催した。

広報活動のうち、機関誌は7回発行、開催した講演会は小冊子にとりまとめて配布し、ホームページにも掲載した。

調査活動である定期調査は7回、経営課題調査は2回実施した。

講座・セミナーは、オンライン併用を含め開催回数は例年並みの51回となったが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を最優先し、ソーシャルディスタンス確保のため定員を半減としたことで、参加人数計はコロナ前の約6掛けの1,182名となった。

受託事業として、富山県から「企業の結婚支援推進活動事業」と「現場の技術・技能伝承支援事業」を受託した。

委員会活動について、矢野総務交流委員会委員長、八十島人事・労務政策委員会委員長、品川教育委員会委員長、谷川品質管理委員会委員長、小田環境委員会委員長、萩中経営企画・IT委員会委員長から報告があった。

理 事 会

3月4日（金）17時15分から、富山電気ビル4階7号室で、山下会長はじめ理事9名、監事4名が出席して、理事会を開催した。

山下会長が議長となり、(1) 2022年度事業方針の



（2）2021年度正味財産増減見込み報告

受取会費は54,375千円、事業収益は、新型コロナの影響により、講座セミナーは予算の約1割減の22,500千円、オーダーメイド研修会は増となり2,000千円の見込み。県受託事業収益は予算通りの15,480千円を見込んでいる。雑収益は、1,111千円を予定。経常収益計は97,717千円となる見込み。

経常費用計は、新型コロナの影響で予算に対し約7,100千円の減少となり、101,736千円の見込みである。

この結果、評価損益等調整前当期経常増減額の見込みは、▲4,019千円となり、予算に対し約3,600千円の収支改善となる。

（3）2022年度暫定予算(案)報告

受取会費は、会員数473社を前提として、54,400千円とした。事業収益は、講座セミナー事業で26,000千円、委員会事業で3,200千円、オーダーメイド研修で1,700千円、会員共益事業で2,000千円、県受託業務事業で21,800千円とし、計54,700千円の予算とした。雑収益は515千円で予算を組み、経常収益計は、109,616千円の予算とした。

一方、経常費用は、総会や会員懇談会を例年通りの規模で開催することを前提に、115,975千円で予算を組んだ。

この結果、評価損益等調整前当期経常増減額は、▲6,359千円となる。

報告終了後、山下会長から、「2022年度の全体行事日程」の連絡と参加の依頼があった。

件、(2) 2022年度暫定予算の件、(3) 新会員3社入会の件について審議し、すべての議案は全員異議無く承認された。

続いて①2021年度事業実績、②2022年度行事スケジュールについて報告があった。

2022年2月15日～4月12日

(OL) = オンライン併用開催

	事業名	委員会名	開催日	場所	参加人数
会議	品質管理委員会「定例委員会」	品質管理	2月22日(火)	富山経協・研修室(OL)	20名
	人事・労務政策委員会「定例委員会」	人事・労務政策	2月24日(木)	富山経協・研修室	16名
	連合富山役員と富山経協役員との懇談会		3月4日(金)	富山電気ビル	8名
	幹事会		3月4日(金)	富山電気ビル	51名
	理事会		3月4日(金)	富山電気ビル	13名
	教育委員会「定例委員会」	教育	3月7日(月)	富山経協・研修室	16名
見学会	総務交流委員会「施設見学会」	総務交流	3月10日(木)	株タニハタ	4名
講座・セミナー	職場リーダー実践コース	教育	2月15日(火)・16日(水)	富山経協・研修室	22名
	労働法実務講座<第4回>	人事・労務政策	2月17日(木)	富山経協・研修室(OL)	21名
	中小企業向け「省エネセミナー」	環境	2月25日(金)	富山経協・研修室(OL)	33名
	若手社員ステップアップコース	教育	3月2日(水)	タワー111ビル4階ギャラリー	28名
	ISO9001内部監査員養成講座	品質管理	3月8日(火)・9日(水)	富山経協・研修室	22名
	改善レベルアップセミナー(業務改善・応用編)	教育	3月10日(木)	富山経協・研修室(OL)	24名
	[企業間交流]中堅社員活性化セミナー		3月15日(火)	富山経協・研修室	18名
	新入社員合同研修	教育	4月7日(木)・12日(火)	タワー111ビル スカイホール	140名

連合との懇談会

3月4日(金)、連合富山役員と富山経協役員との懇談会が富山電気ビルで開催された。

当協会からは山下会長、八十島副会長、矢野副会長、浅野副会長、中西理事、谷川理事、品川理事、寺山専務理事の8名が、連合富山からは浜守会長はじめ13名が出席した。

懇談会に先立ち、連合の浜守会長から山下富山経協会長へ要請書が手渡された。要請書では、日本全体が抱える構造的課題とコロナ禍によって明らかとなった社会の脆弱さを克服し、将来世代に希望がなくなる持続可能な社会の実現が重要であるとし、5つのテーマと個々の要請について申し入れしている。

- ①賃上げ要請 ②「すべての労働者の立場にたった働き方」の改善 ③「取引の適正化」の推進
- ④ジェンダー平等・多様性の推進 ⑤安心・安全で健康に働くことができる職場づくり

浜守会長は、コロナ禍における加盟組織の状況と取り組み方を示した上で「この難局に打ち勝つためには労使双方の協力が不可欠であり、ポストコロナ時代を見据えた新しい働き方に向け、社会全体、企業の中で意識を変えることが重要である。労働生産性を高めて付加価値を生み出すためには、優秀な人

材の確保と育成が重要であり、人材力、現場力を高めるためにも賃金の引上げは不可欠である」と述べた。

これを受けて、山下会長は、「要請に関して目指すべきところは経営側としても特に異論はない。企業にとって従業員の皆さんは最も大切なステークホルダーであると認識しており、働く人も企業も目指すところは同じである。各課題に取り組むためには労使関係は、緊張感をもって、言うべきことは言う、聞くべきことは聞く、議論する時は議論するといった健全な形で、労使が様々なことに企業としての目標に向かっていくという形が求められる。要請に関しては、様々な業種や個々の会社の事情が違うため、全て一律という訳には当然いかないが、労使の信頼関係のもとでしっかりと協議をした上で進めていくことが大切である」と述べた。

その後、自由討議に入り、活発な意見交換が行われた。



総務交流委員会

■施設見学会

3月10日(木)、矢野委員長はじめ4名が参加して、(株)タニハタを訪問した。

谷端社長から、1959年創業以来、組子に特化した建具を製造し、全国建具展・内閣総理大臣賞をはじめ数々の技術賞を受賞。最近は大形の宿泊施設や海外からの発注も

増え、Webを通じた情報発信にも力を入れているとの説明を聞いた後、展示室にある美術組子「雨晴海岸から見た立山」や1977年の内閣総理大臣賞受賞作品を見学し、作業場に移動した。作業の際に発生するおがくずは、工場内でペレットにして冬場の暖房として使用しているとのことで、脱炭素



を意識したモノづくりが行われていることを実感した。

人事・労務政策委員会

■定例委員会

2月24日(木)、定例委員会・講演会を富山経協・研修室で開催した。

第1部の講演会は、八十島委員長はじめ委員16名が参加。講師には(国法)富山大学地域連携戦略室特命准教授 尾山真氏を招き、「コロナ禍の授業環境における社会人

となる学生への影響」と題し、近年の労働市場、学生の動向、コロナ禍による就職活動への影響などについて最新情報の共有を図り、出席者は知識を深めた。

第2部の定例委員会は委員16名が出席し、八十島委員長挨拶の後、事務局より委員交代の紹介、2021年度事業活動と今後の予定について



で報告した。引き続き、2022年度の事業計画について説明した。

教育委員会

■定例委員会

3月7日(月)、品川委員長はじめ16名が出席して、富山経協・研修室で開催した。

定例委員会に先立ち、(株)アイベックの映像見学会を実施した。同社の東出悦子代表取締役より会社概要の説明を受けた後、働き方

改革やSDGsの様々な取組みについて動画を交えながら紹介があった。また、教育制度についても説明があり、活発に意見交換した。

引き続き定例委員会では、品川委員長の挨拶の後、2021年度事業報告を行い、2022年度委員会活動



について協議した。

品質管理委員会

■定例委員会

2月22日(火)、谷川委員長はじめ委員20名が出席して、富山経協・研修室で開催した。

2022年度事業活動計画について、定例委員会を4回計画し、7月は企業見学会、9月と12月は事例発表とグループディスカッション、2月は勉強会とそれぞれ併せて行うことなどを確認した。また、

幹事会では新年度の活動についてアンケート調査の結果を分析し、グループディスカッションのテーマ、講座・セミナーの追加、勉強会の企画などに取り入れていく。

定例委員会に続いて、IoT導入・活動事例として、(株)旭東機械製作所 代表取締役社長の般若克彦氏から「機械稼働状況の見える化による“やらされ仕事”からの脱



却」をテーマに、勉強会を開催した。

階層別研修

■ 職場リーダー実践コース

2月15日(火)・16日(水)に22名が参加して、富山経協・研修室で開催した。

講師の(公財)日本生産性本部 主任経営コンサルタント 澤倉光仁氏が、企業や組織をとりまく環境変化と職場リーダーの果たすべき役割について講義し、演習や意見交換を通して理解を深めた。こ

の中で、①目標の達成に導く実践的な展開方法(PDCA手法)を修得すること、②職場リーダーとしてのリーダーシップと部下の性格等に応じた育成の考え方・スキルを身につけること、③部下育成技術としての交流分析やコーチング技法に関する理解と実践力を強化すること、④メンタルヘルスを推進する上でのリーダーシップ発揮



の要点と方法について理解を深めた。

■ 若手社員ステップアップコース

3月2日(水)、28名が参加して、タワー111ビル4階ギャラリーで開催した。

本研修は入社1年～3年程度の若手社員を対象に「自ら組織に働きかけ、組織の活性化に貢献できる」人材となるための心構え・知識・スキル、さらには後輩を指導するための「後輩指導力」を養うこ

とをねらいに企画している。
(公財)日本生産性本部 経営コンサルタントの山本伸之講師は、仕事とは一人の才能や強みを貢献に変えるプロセスであるとした上で、①仕事哲学、②リーダーシップ、③チーム力、④後輩指導力について講義し、グループディスカッションで受講者同士の経験を共有しながら学んだ。最後に、本



研修で学んだことを自社で活用するために「実践活用シート」を作成し、個人目標を立てて終了した。



参加者NOTES

「若手社員ステップアップコース」
を受講して

株式会社竹中銅器 佐々木 瞳



私は入社1年目で、県外出身ということもあり、仕事や生活に慣れることに必死でした。しかし、約1年も経過すれば気持ちにも余裕ができ始め、今後の将来像を自分自身が見えていないことに不安を感じていた中で参加しました。

今回のセミナーでは、「仕事哲学」「リーダーシップ」「チーム力」「後輩指導力」について学ばせていただきました。会社も職種も違う受講者が集まり、多種多様な考えに触れられたのはとても良い経験になりました。

その中でも、特に印象に残った

ものが2つありました。

1つ目は「仕事哲学」です。若手先輩社員が追及すべきものは「お客様第一」であること、「良い仕事」をすること。「良い仕事」は思いや意思を持ってすることが大事であり、これが行動に移せればお客様に喜んでいただける商品やサービスを提供し続けられ、持続的に会社にも貢献できる。しかし、これを継続するには常に仕事に対する「本質的な問い」を持つことが大事だと理解しました。

2つ目は「後輩指導力」です。「指導」とは「情報提供」であり、指導

の中での「ほめる」「叱る」は使い分けが重要であると学びました。ほめることで望ましい行動を強化させ、叱ることで望ましくない行動を消去させ、是正させる。一見簡単なことのように聞こえても、実際にやるとなればとても難しいと感じました。「事実」「影響」「要望」「期待」の順で叱るのが基本形で、それを念頭に置きながら「叱る」ことはすぐにできることはありません。だから今後は、常に自分ならばどう「叱る」のか、どう伝えれば相手が理解し行動してくれるのかを考えながら過ごしていこうと思いました。

今回学んだ多くのことは、すぐには身に付かないことばかりですが、仕事のなかで意識しながら、少しでも多く身に付くよう励みたいと気持ちを新たにしました。

■2022年度新入社員合同研修

4月7日(木)のA日程に、23社71名の新入社員が参加、同12日(火)のB日程に、20社69名の新入社員が参加して、タワー111ビルスカイホールで開催した。

「社会人としての基本と企業人としての心構え」を学ぶことをねらいに(公財)日本生産性本部主席経営コンサルタント林正和氏、(株)コトノハ代表 廣川奈美子氏、島崎社会保険労務士事務所所長 島崎裕美子氏、そして当協会 矢野茂副会長の4氏が講義・講話した。



第1部 経営者講話

矢野副会長が「新入社員の皆さんに望む」と題して講演した。

〈要旨〉

何のために働くのか、誇りとやりがいを感じ、仕事に従事する。ピンチも前向きに捉え、失敗を恐れない。上司や先輩に叱られても、愛情や期待の表れとプラスに考える。5年10年先を見据え、積極的に自己啓発をしてほしい。仕事の手順はPDCAサイクルで取り組み、進め方は5W1H、改善提案のポイントとして正早安楽、貴重な資源である時間を有効活用することが仕事や生活の質を左右する。一人で悩まず、報告・連絡・相談等のコミュニケーションを大切にし、健康で明るく、楽しく元気に職場生活に励んで頂きたい。

第2部 学生から社会人へ・

職場のコミュニケーション・

指示命令の受け方と報告の仕方

林講師が、学校生活と職場生活の違いを正しく理解するため、組織人としての態度や行動、また、仕事に取り組む意識として、組織の目的と社会的責任を認識しなければならないとし、顧客意識、品質意識など5つの意識と、整理、整頓など安全の3Sを常に意識する必要があるとした。次にコミュニケーションを行う際の心構え、上手なコミュニケーションのための基本、報告・連絡・相談の大切さと、指示命令の受け方として、呼ばれたら、メモを取る、復唱するなどの具体的な指導を通して、考えて行動することの大切さを伝えた。

第3部 社会人としてのマナー・

職場のマナー

廣川奈美子氏が、社会人として必要なマナーについて講義した。第一印象の大切さ、身だしなみのポイントや挨拶の仕方などを説明した後、お辞儀の仕方の実技訓練などを行った。

島崎講師は、職場でのマナー・ルールについて講義した。会社のルールである服務規律を守ることの大切さ、職場の風紀・秩序を乱す行為は慎むことなど、企業人として法律に基づき守らなければならない基本について解説した。

第4部 まとめ・レポート作成

林講師が研修を総括し、受講者は本研修で学んだ事柄を自社で活用するため「実践活用シート」を作成し終了した。

共 通

■企業間交流

中堅社員活性化セミナー

2月8日(火)、3月15日(火)、中堅社員18名が参加して、富山経協・研修室で開催した。

本セミナーは今年度、富山県より受託した「とやま企業間交流応援事業」の一環で実施した。

講師の(有)アイルインターナショナル代表の石川歩氏より、第1日目は「改善・改革のポイントを体験的に学ぶ」、第2日目は「組織力

を向上するリーダーとメンバーの相互支援を学ぶ」をテーマに講義があった。

人間性心理学等の理論とグループエンカウンター手法を活用したビジネスゲーム等の演習を中心としたセミナーで、1日目は「神の塔」、2日目は「モニュメントゲーム」を通して自らの業務を振り返り、気づいて、どの様に変えていったらよいかをグループで共有した。



両日でグループ編成を替え、多くの人と交流を図った。セミナー終了後には名刺交換をし、活発な企業間交流の場となった。

■ 中小企業向け「省エネセミナー」

2月25日(金)、33名(会場3名、オンライン30名)が参加して、富山経協・研修室で開催した。

このセミナーは、2050年カーボン・ニュートラルの実現に向け、中小企業においても、サプライチェーン全体での排出削減を目指す取引先の大企業等から、脱炭素の取組みを求められるようになると考えられることから、省エネ活

動を促進することをねらい開催した。

はじめに、環境省中部地方環境事務所ならびに経済産業省中部経済産業局北陸支局より省エネの重要性や取組方法、補助金などの支援策について紹介・解説の後、経済産業省の地域プラットフォーム構築事業である「省エネお助け隊」の(一社)地域資源循環システム協会と(一社)富山ふるさと省エネ協



会より、県内企業での実際の支援事例と取組方法について具体的に紹介があった。

■ ISO9001内部監査員養成講座

3月8日(火)・9日(水)、22名が参加して、富山経協・研修室で開催した。

ISO9001は品質マネジメントシステムに関する要求事項を規定するものであり、認証取得企業は実施が義務付けられている内部監査の要員養成が避けて通れないこと

から、今年度2回目の開催とした。

講師の(株)テックス ISO コンサルタント青山俊一氏は、内部監査は不適合の「修正処置」に留まらず「改善ツール」であることを再認識する必要があるとした上で、ISO9001規格のポイント、要求事項の解説、ISO9001監査プログラムの概要などについて講義した。



実技演習で、自職場で内部監査を行う上でのポイントを学んだ。

■ 改善レベルアップセミナー

< 業務改善・応用編 >

3月10日(木)、24名(会場9名、オンライン15名)が参加して、富山経協・研修室で開催した。

この講座は、10月に開催した「改善力養成セミナー(業務改善・基礎編)」に続く応用編で、改善活動を「指導・推進・牽引」するための具体的なノウハウについて検討し、改善活動のレベルアップを実現す

るために実施している。

改善コンサルタントの東澤文二講師は、手間をかけず、カネをかけず、知恵を出して「工夫」する改善が重要であり、改善のレベルアップのためには、改善を積み重ねる「連続改善」と改善を組み合わせる「複合改善」が有効であるとした。また、参加者が実際に企業の現場で抱えている問題・課題について、具体的な改善事例に基づい



てアドバイスをを行い、改善事例は手間をかけずに書き出して、定石集として取りまとめることを勧めた。

労務管理

■ 労働法実務講座(第4回)

2月17日(木)、「職場の“ハラスメント問題”に関する最新事例分析」をテーマに、21名が会場とオンライン Live で参加した。

講師の第一芙蓉法律事務所 木下潮音弁護士が、職場のパワハラ防止が使用者の義務となり、合わせてセクハラ、マタハラについて

も対策が強化されたことに加え、一方でコロナ感染症拡大に伴って、テレワークなど働き方の環境が大きく変化する中で、新たなハラスメント問題が発生していると説明した。職場のハラスメント防止を効果的に行うために、様々な事例とその対応の成功・失敗事例を学ぶことが重要として、企業が



取るべき対策について最新の裁判実例を交え、分かり易く解説した。

新会員の紹介

(50音順)

■ 池田薬品工業株式会社

所在地 中新川郡上市町若杉12番地
代表者 代表取締役 池田 麻里
設立 1944年(昭和19年)2月
資本金 1,000万円
従業員 県内57名
事業内容 医薬品製造業



■ 株式会社天林

所在地 中新川郡立山町下田77-1
代表者 代表取締役社長 蜷川 紀明
設立 2018年(平成30年)7月
資本金 100万円
従業員 県内3名
事業内容 省エネルギーコンサルティング、
設備機器販売、低価格農業環境システム販売



■ 株式会社ミナル産業

所在地 富山市一本木118-1
代表者 代表取締役 川口 功
設立 1981年(昭和56年)8月
資本金 1,000万円
従業員 県内13名
事業内容 ユニットバス用セッコウボード及び
木工加工、押出し成型品加工、梱包用木枠製造



会員の動き

(50音順)(敬称略)

■ 代表者の変更(窓口代表者)

川田建設株式会社 北陸支店
執行役員支店長 柳原 英克(前: 田上弘玄)
共栄火災海上保険株式会社 富山支店
支店長 今井 信弘(前: 栗岡航己)
佐藤鉄工株式会社
代表取締役社長 坂本 良文(前: 藤田 泰)
新日本海重工業株式会社
代表取締役社長 眞岩 謙二(前: 釣谷邦男)
損害保険ジャパン株式会社 富山支店
支店長 流石 稔(前: 越川 誠)
田中精密工業株式会社
代表取締役社長執行役員 田中英一郎(前: 金森俊幸)
萩浦工業株式会社
代表取締役社長 加藤 善隆(前: 齋藤 博)
株式会社福井銀行 富山支店
富山エリア統括店長兼富山支店長
丸田 康央(前: 長谷川慎治)
ブリーズベイオペレーション3号株式会社 ホテルグランテラス富山
執行役 益田 貴司(前: 松木伸浩)
ホクトミ運輸株式会社
代表取締役社長 澤飯 公巨
(前: 代表取締役会長 澤飯光稔)
北陸コカ・コーラプロダクツ株式会社
代表取締役社長 高倉 裕徳(前: 釣谷伊智郎)

■ 社名の変更

アステラス製薬株式会社 富山技術センター
(旧: アステラスファーマテック株式会社 富山技術センター)
J F Eミネラル株式会社 クロム&リサイクル事業部
(旧: J F Eマテリアル株式会社)
とやま生活協同組合
(旧: 富山県生活協同組合/生活協同組合CO-OPとやま)



表紙の花

英国から来たサクラ
ティルストン・ヘルファイヤー

(富山県中央植物園 園長 中田政司)

英国オックスフォード大学植物園・樹木園

中央植物園は400年の歴史を誇る英国最古の植物園、オックスフォード大学植物園・樹木園と2018年に友好提携の覚書を締結しました。きっかけは、オックスフォード大学植物園職員の富山での植物調査に協力したことでした。この友好提携に基づいて、英国のサクラの導入プロジェクトが実現したのです。

英国は園芸大国で、古い時代に中国や日本から導入したサクラが今でも育てられ、新しい品種が作られており、中には日本では絶滅した幻の品種が残っています。これらのサクラを日本に初導入して、県民の皆さんに楽しんでいただくという事業が2022年に完了し、現在「おかえり&はじめまして。英国から来たサクラたち」という企画展で、日本初となる3グループ15種類を公開しています。

英国から来たサクラの種類

一つ目は英国から里帰りしたサクラで、「アサノ」、「九重桜」、「ダイコク」、「墨染」、「大菊桜」の5品種。二つ目は英国などヨーロッパで育成されたサクラ6品種。表紙の「ティルストン・ヘルファイヤー」は、秋の紅葉を「地獄の火(ヘルファイヤー)」にたとえたもの。他に「オータム・グローリー」、「ヒリエリ」、「スパイヤー」、「ザ・ブライド」と、中国産植物研究者として著名な荻巣樹徳氏に由来する「ミキノリ」。三つ目はプラントハンター、ウィルソンが英国に導入した中国の野生のサクラで、「キクラミナ」、「リディギオーサ」、「チャンギャンネンシス」、「ヒルテイベス」の4種。

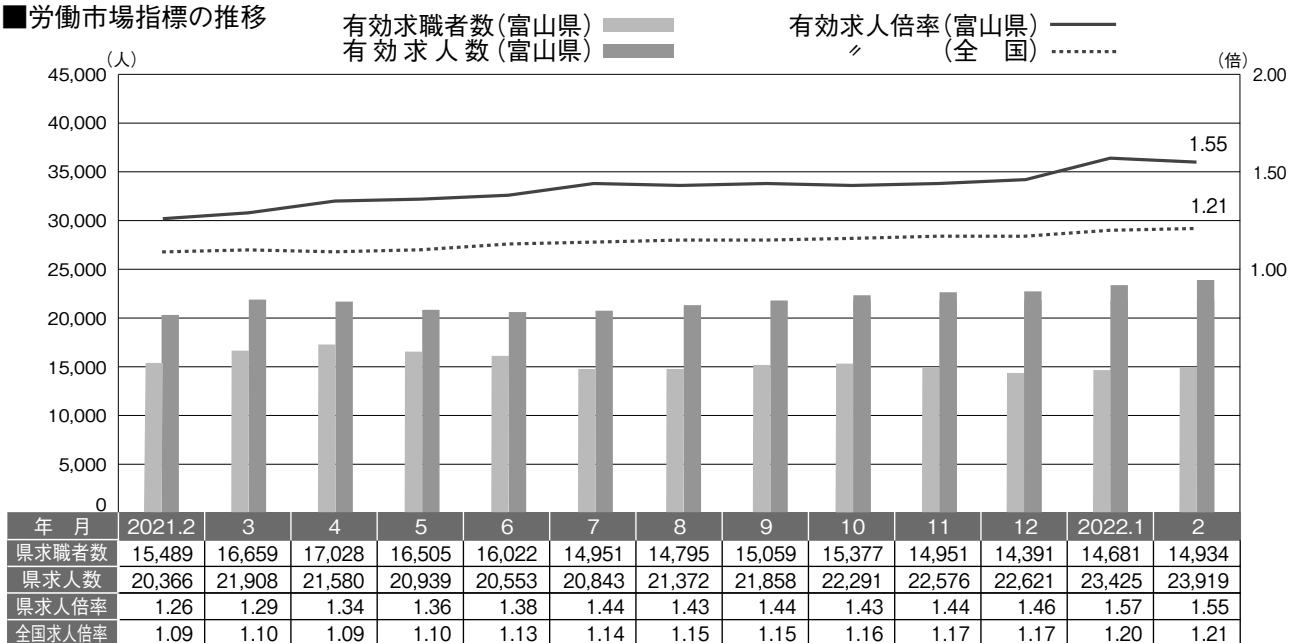
これらは4月20日まで、
開花したものから順次展示しています。

英国から来たサクラ「ミキノリ」▶



労働指標

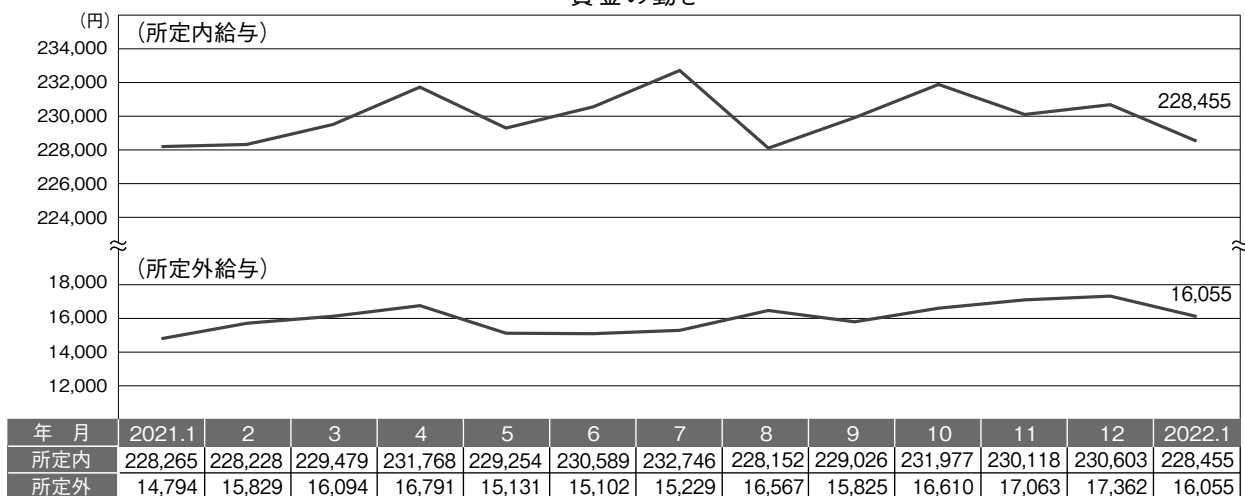
労働市場指標の推移



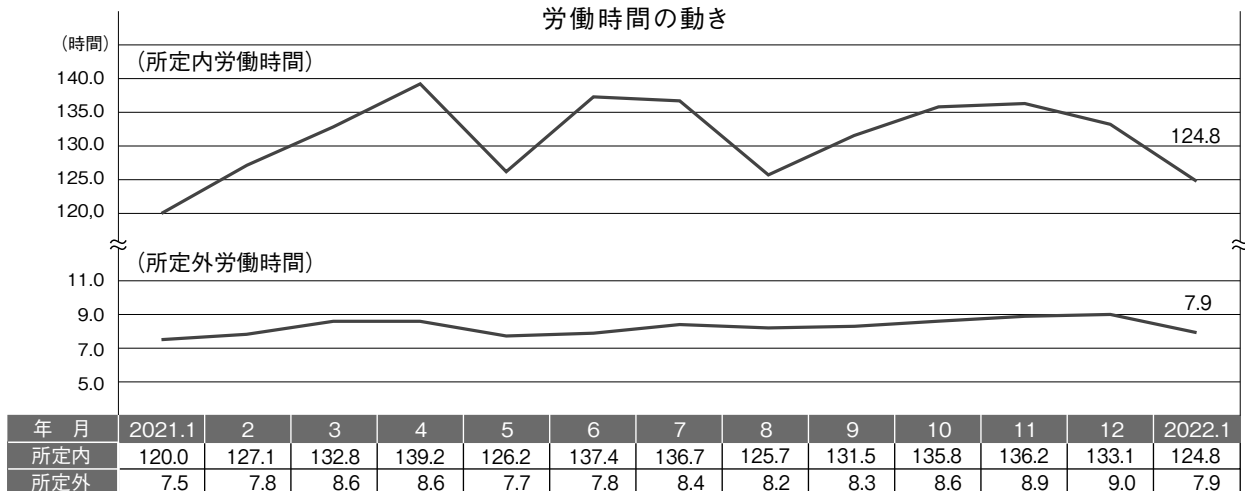
出典：富山労働局「労働市場月報」https://jsite.mhlw.go.jp/toyama-roudoukyoku/jirei_toukei/shokugyou_shoukai/toukei.html

賃金・労働時間の動き(調査産業計、事業所規模：5人以上)

賃金の動き



労働時間の動き



出典：とやま統計ワールド「毎月勤労統計調査 地方調査月報」<https://www.pref.toyama.jp/sections/1015/index2.html>

5月23日(月)

一般社団法人 富山県経営者協会

第77回 定時総会

15:30～16:00 定時総会 〈富山国際会議場 3階メインホール〉

16:20～17:50 講演会 富山市大手町1-2 電話 (076)424-5931

演題 「働き方改革」成功の条件(仮)

講師：同志社大学 政策学部 教授 太田 肇 氏

※講演会は同時にオンライン配信も行います。

18:00～19:10 懇親会 〈ANAクラウンプラザホテル富山3階「鳳」〉

富山市大手町2-3 電話 (076)495-1111

※懇親会は、新型コロナウイルス感染状況により中止の場合がございます。

事業予定

2022年 4月15日～6月15日

詳しくはホームページ(<https://www.toyama-keikyo.jp/>)
「講座・セミナー案内」をご覧ください。

OL =オンライン併用開催

	開催日	時間	事業名	委員会名	場所
会 議	4月22日(金)	15:00～16:00	人事・労務政策委員会「幹事会」	人事・労務政策	富山経協・研修室
	4月25日(月)	16:00～17:00	理事会		富山経協・研修室
	4月26日(火)	16:00～17:00	環境委員会「幹事会」	環 境	富山経協・研修室
	5月23日(月)	15:30～19:10	定時総会、講演会、懇親会 上記「おしらせ」参照		富山国際会議場 ANAクラウンプラザホテル富山
	5月23日(月)	16:00～16:10	理事会		富山国際会議場
	5月26日(木)	15:00～17:10	人事・労務政策委員会「定例委員会」	人事・労務政策	富山県民会館7階
	6月 9日(木)	15:00～17:00	経営企画・IT委員会「定例委員会」	経営企画・IT	富山経協・研修室 OL
講 座 ・ セ ミ ナ ー	4月19日(火)・20日(水)	9:30～16:30	営業力基礎セミナー	教 育	富山経協・研修室
	4月21日(木)・28日(木) 5月12日(木)	9:00～17:00	品質管理入門講座<基礎編>	品質管理	富山経協・研修室 タワー111ビル スカイホール
	5月11日(水)	9:30～16:30	仕事の基本「報連相」セミナー	教 育	富山経協・研修室
	5月17日(火)・18日(水)	9:30～16:30	職場リーダー基本コース	教 育	タワー111ビル 4階ギャラリー
	5月19日(木)	9:30～16:30	人事・労務管理セミナー<第1回>	人事・労務政策	富山経協・研修室
	5月26日(木) 6月 2日(木)	9:00～17:00	実践しながら学ぶ統計的手法活用講座	品質管理	富山経協・研修室 タワー111ビル 2階会議室1
	6月 7日(火)・8日(水)	9:30～16:30	ヒューマンエラー対策講座<実践編>	品質管理	富山経協・研修室
	6月 9日(木)	9:30～16:30	好印象を与えるコミュニケーション力向上セミナー	教 育	タワー111ビル 4階ギャラリー
	6月14日(火)	9:30～17:00	現場の技術・技能伝承支援研修	品質管理	富山経協・研修室

「富山経協」vol.867

2022年(令和4年)4月号
2022年4月15日発行(隔月発行)

一般社団法人 富山県経営者協会

〒930-0856 富山市牛島新町5番5号(タワー111ビル 1階)
TEL (076) 441-9588 FAX (076) 441-9952ホームページ <https://www.toyama-keikyo.jp/>
Eメール info@toyama-keikyo.jp